

「横浜市の人口—平成30年中人口動態、31年1月1日現在年齢別人口」がまとまりました！！

社会増加数の伸びにより人口増加数が拡大

社会増加数は9年ぶりに1万人超

平成30年中の人口動態（転入・転出、出生・死亡等）と、平成31年1月1日現在の年齢別人口をまとめましたのでお知らせします。詳細は横浜市統計情報ポータル(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/h30dotainenrei.html>)に掲載しています。

◇ 主な特徴

1 平成30年中の人口動態

- ・総人口は7,860人の増加、前年(1,988人)と比べ増加数が拡大
- ・社会増減は13,456人の増加、増加数は前年(6,061人)の2倍以上
- ・社会増加数が1万人を超えるのは、21年以來9年ぶり
- ・自然増減は5,596人の減少で、3年連続

2 行政区別の人口動態

- ・西区など11区で人口増加、7区で人口減少
- ・人口増加数では港北区が2,711人、増加率では西区が唯一2%超の2.35%で市内1位

3 市外移動の状況

- ・転入超過数は13,580人（転入147,977人、転出134,397人）
- ・東京都区部への転出超過数は縮小し、川崎市とは転出超過から転入超過に転じる
- ・東京圏以外の国内移動、国外移動ともに転入超過数が拡大
*東京圏…東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県
- ・0歳から54歳までのすべての年齢階層で転入超過

4 年齢別人口（平成31年1月1日現在）の状況

- ・老年人口は91万3323人、総人口（年齢不詳を除く）に占める割合は24.6%、過去最高を更新
- ・生産年齢人口は減少傾向から一転、増加へ

<参考>

■平成30年中の人口動態

平成30年1月1日から12月31日までの住民基本台帳法及び戸籍法の規定に基づく出生・死亡・転入・転出の届出等により集計したものです。

■平成31年1月1日現在の年齢別人口

平成27年国勢調査（確定値）を基礎として算出された平成30年1月1日現在年齢別人口に、平成30年1月～12月中の住民基本台帳の年齢別人口動態を加減して集計したものです。

1 平成 30 年中の人口動態

総人口は 7,860 人の増加、前年と比べ増加数が拡大

- 平成 30 年中（1 月～12 月）、総人口は 7,860 人（0.21%）増加しました。
- 戦後最小の増加数だった 29 年と比べ、増加数は拡大しました。

社会増減は 13,456 人の増加、増加数は前年の 2 倍以上

- 社会増減は 13,456 人（転入 147,977 人、転出 134,397 人、その他△124）の増加で、29 年と比べ 2 倍以上の増加数となりました。
- 社会増加は 7 年連続で、増加数は 21 年以来 9 年ぶりに 1 万人を超えました。

自然増減は 5,596 人の減少で、3 年連続

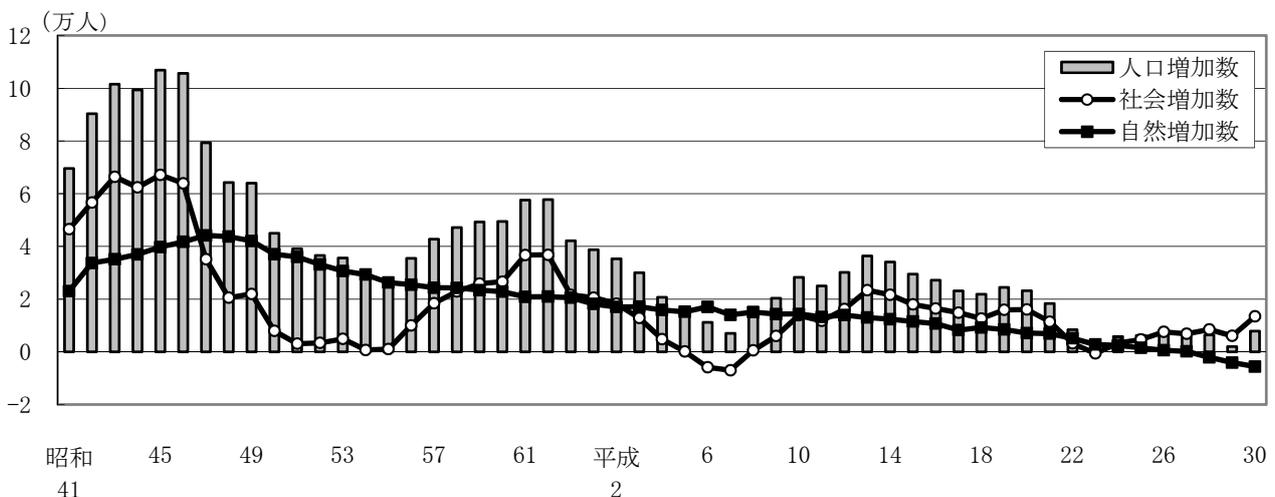
- 自然増減は 5,596 人（出生 27,891 人、死亡 33,487 人）の減少で、29 年と比べ減少数は拡大しています。
- 初めて自然減少に転じた 28 年以降、3 年連続となっています。

表1 人口動態の推移（平成 21 年中～30 年中）

（単位：人）

年中	人口増加数	人口増加率 (%)	社会動態				自然動態		
			社会増加数	転入	転出	その他	自然増加数	出生	死亡
平成21年	18,362	0.50	11,440	153,945	143,369	11,440	6,922	32,816	25,894
22年	8,389	0.23	3,215	145,701	143,460	3,215	5,174	32,747	27,573
23年	2,218	0.06	△ 590	139,112	139,905	△ 590	2,808	31,296	28,488
24年	5,795	0.16	3,335	141,289	137,784	3,335	2,460	31,623	29,163
25年	6,223	0.17	4,688	140,356	132,953	4,688	1,535	30,753	29,218
26年	8,192	0.22	7,579	138,809	129,947	7,579	613	30,780	30,167
27年	7,047	0.19	6,852	144,035	135,954	6,852	195	30,928	30,733
28年	6,401	0.17	8,485	140,829	132,234	8,485	△ 2,084	29,749	31,833
29年	1,988	0.05	6,061	140,759	134,518	6,061	△ 4,073	28,611	32,684
30年	7,860	0.21	13,456	147,977	134,397	△ 124	△ 5,596	27,891	33,487

図1 人口増加の推移（昭和 41 年中～平成 30 年中）



2 行政区別の状況

西区など11区で人口増加、7区で人口減少

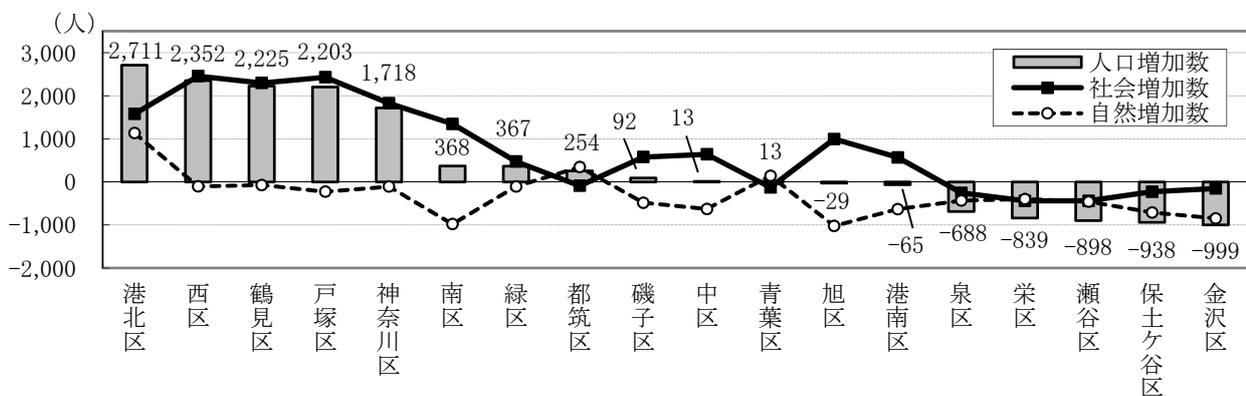
- 人口増減を行政区別で見ると、増加が11区で、港北区(2,711人)、西区(2,352人)、鶴見区(2,225人)、戸塚区(2,203人)で2,000人以上の増加数となっています。
- 増加率では、西区が2.35%と唯一、2%超となっており、以下、戸塚区(0.80%)、港北区(0.78%)、鶴見区(0.77%)と続いています。
- 一方、瀬谷区(△0.73%)、栄区(△0.69%)など7区で減少となっています。
- 人口が増加した11区のうち、「社会増・自然増」は港北区1区で、8区で「社会増・自然減」、青葉区と都筑区の2区で「自然増・社会減」となっています。
- 人口が減少した7区はすべて「自然減」で、うち5区で「社会減」となっています。

表2 行政区別人口及び人口増減(平成30年中)

(単位:人)

行政区	人口(1月1日現在)		人口増減				順位
	平成30年	平成31年	人口増加数	社会増加数	自然増加数	人口増加率(%)	
横浜市	3,733,084	3,740,944	7,860	13,456	△5,596	0.21	-
鶴見区	288,966	291,191	2,225	2,297	△72	0.77	4
神奈川区	241,606	243,324	1,718	1,826	△108	0.71	5
西区	100,048	102,400	2,352	2,456	△104	2.35	1
中区	149,155	149,168	13	641	△628	0.01	10
南区	194,974	195,342	368	1,347	△979	0.19	7
港南区	213,956	213,891	△65	568	△633	△0.03	13
保土ヶ谷区	206,515	205,577	△938	△228	△710	△0.45	15
旭区	245,756	245,727	△29	994	△1,023	△0.01	12
磯子区	166,515	166,607	92	577	△485	0.06	9
金沢区	200,033	199,034	△999	△152	△847	△0.50	16
港北区	348,737	351,448	2,711	1,578	1,133	0.78	3
緑区	181,215	181,582	367	474	△107	0.20	6
青葉区	309,880	309,893	13	△129	142	0.00	11
都筑区	211,296	211,550	254	△90	344	0.12	8
戸塚区	277,016	279,219	2,203	2,430	△227	0.80	2
栄区	120,887	120,048	△839	△440	△399	△0.69	17
泉区	152,984	152,296	△688	△254	△434	△0.45	14
瀬谷区	123,545	122,647	△898	△439	△459	△0.73	18

図2 行政区別人口動態(昭和41年~平成30年中)



3 市外移動の状況

転入超過数は13,580人（転入147,977人、転出134,397人）

●転入は147,977人（前年比7,218人増）、転出は134,397人（同121人減）、転入超過数は13,580人で、前年に比べ7,339人拡大しました。

東京都区部への転出超過数は縮小し、川崎市とは転出超過から転入超過に転じる

- 地域別に転入超過数をみると、東京圏は△4,849人となっていますが、前年（参考：△9,375人）に比べ超過数は縮小しています。
- 特に、東京都区部との移動は△3,368人で、前年（参考：△4,221人）より縮小したほか、川崎市との移動はこれまでの転出超過から30年中は791人の転入超過に転じています。

東京圏以外の地方や国外との移動も転入超過数が拡大

●その他の道府県とは10,584人、国外とは7,845人の転入超過で、いずれも前年（参考：その他の道府県8,573人、国外7,043人）より超過数が拡大しています。

*東京圏・・・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の上3都県

図3 地域別にみた転入・転出者数（平成30年中）

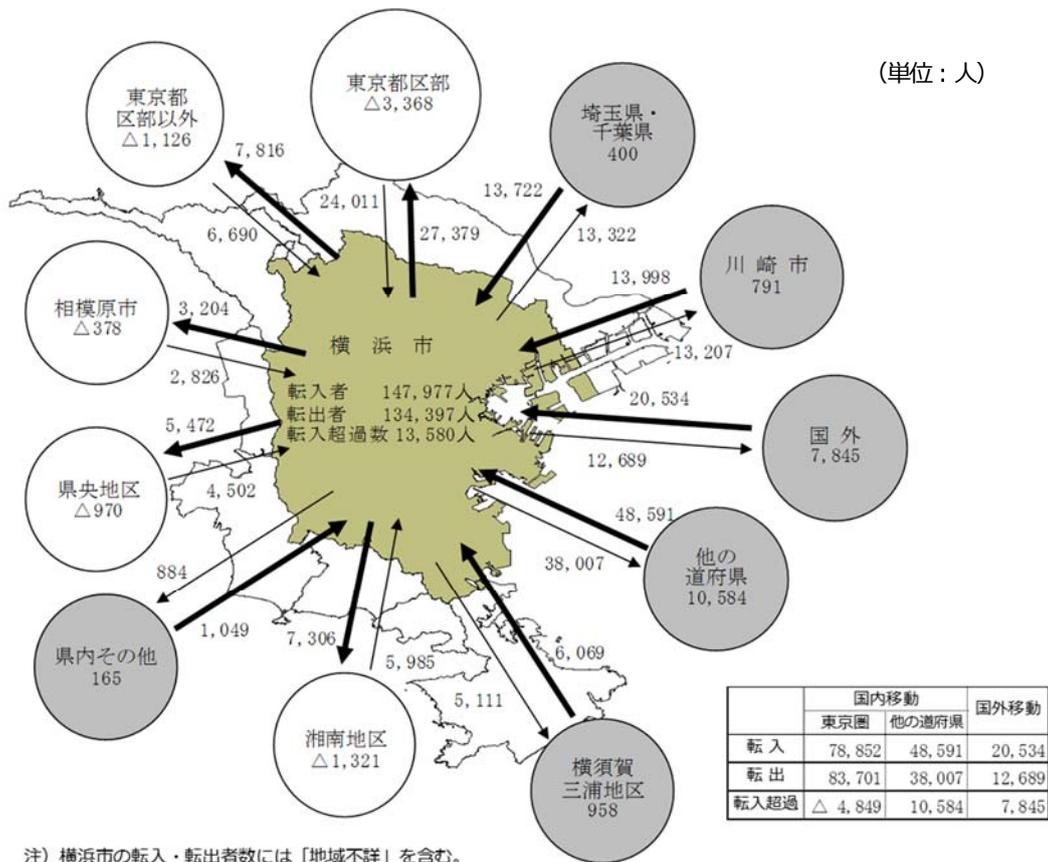
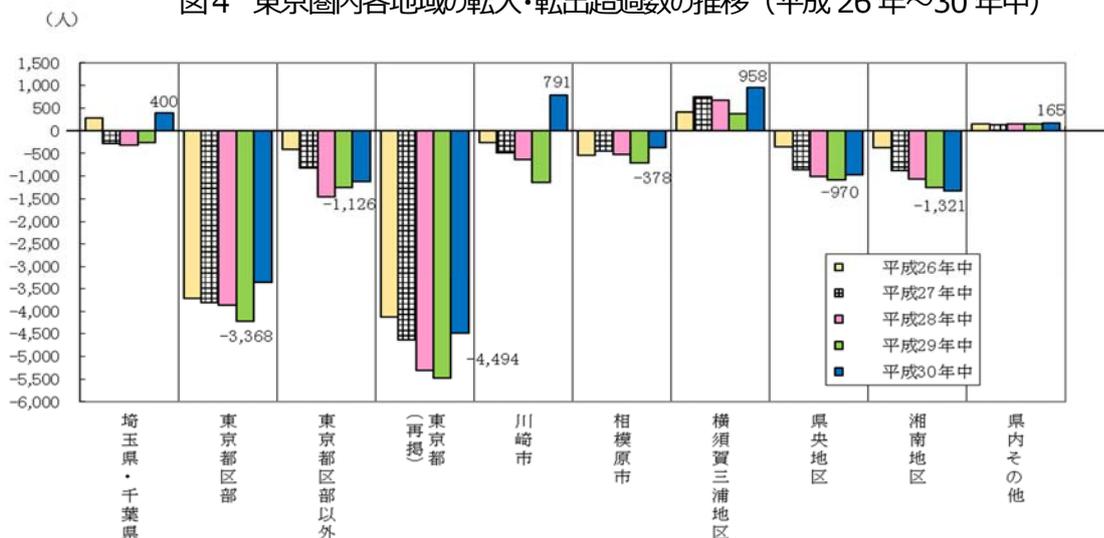


図4 東京圏内各地域の転入・転出超過数の推移（平成26年～30年中）



0歳から54歳までのすべての年齢階層で転入超過

- 市外移動を年齢階層別にみると、0歳から54歳までのすべての階層で転入が転出を上回る転入超過となっています。
- 転入超過数は、15～19歳で2,861人、20～24歳で7,703人、25～29歳で2,374人、30～34歳で1,140人と、15歳～34歳の若年層で大幅な転入超過となっています。

表3 年齢階層別社会移動数（平成30年中）

（単位：人）

年齢	社会移動数						割合（%）			
	総移動数	市外移動			市内移動	総移動数	市外移動		市内移動	
		転入	転出	転入超過数			転入	転出		
総数	353,238	147,977	134,397	13,580	70,864	100.0	100.0	100.0	100.0	
0～14歳	35,332	13,862	13,821	41	7,649	10.0	9.4	10.3	10.8	
15～19歳	10,786	5,750	2,889	2,861	2,147	3.1	3.9	2.1	3.0	
20～24歳	53,817	27,041	19,338	7,703	7,438	15.2	18.3	14.4	10.5	
25～29歳	72,330	31,002	28,628	2,374	12,700	20.5	21.0	21.3	17.9	
30～34歳	53,766	21,948	20,808	1,140	11,010	15.2	14.8	15.5	15.5	
35～39歳	34,529	13,957	13,388	569	7,184	9.8	9.4	10.0	10.1	
40～44歳	23,667	9,419	9,301	118	4,947	6.7	6.4	6.9	7.0	
45～49歳	18,335	7,208	7,115	93	4,012	5.2	4.9	5.3	5.7	
50～54歳	13,444	5,235	5,167	68	3,042	3.8	3.5	3.8	4.3	
55～59歳	9,622	3,461	3,885	△ 424	2,276	2.7	2.3	2.9	3.2	
60～64歳	6,813	2,263	2,859	△ 596	1,691	1.9	1.5	2.1	2.4	
65歳以上	20,797	6,831	7,198	△ 367	6,768	5.9	4.6	5.4	9.6	

図5 年齢階層別社会移動数（平成30年中）

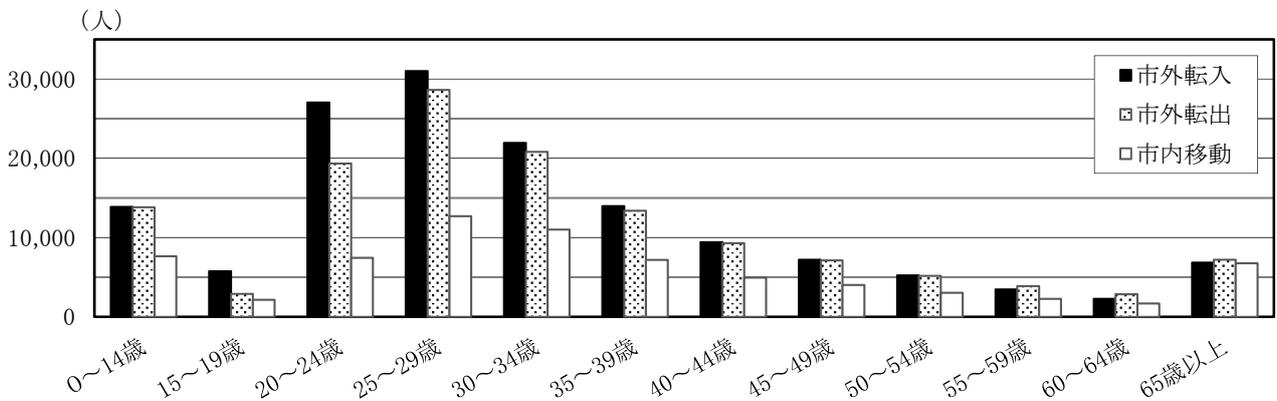
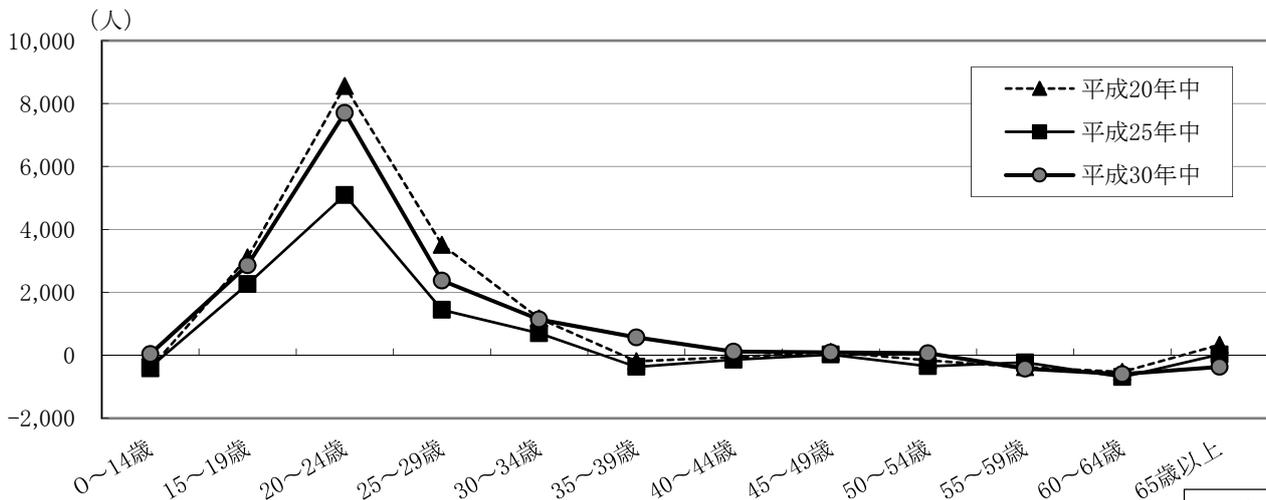


図6 年齢階層別転入超過数（平成20年・25年・30年中）



裏面あり

4 年齢別人口（平成31年1月1日現在）の状況

老年人口は91万3323人、総人口（年齢不詳を除く）に占める割合は24.6%、過去最高を更新

- 65歳以上の老年人口は91万3323人（前年比1万0424人、1.2%増）で、総人口（年齢不詳を除く）に占める割合は24.6%となり、前年（24.3%）と比べ0.3ポイント増と、過去最高を更新しています。
- 一方、15歳未満の年少人口は45万2233人（前年比4,785人、1.0%減）、総人口に占める割合は12.2%（同0.1ポイント減）で、少子化が一層進んでいます。

生産年齢人口は減少傾向から一転、増加へ

- 15～64歳の生産年齢人口は235万2860人（前年比2,221人、0.1%増）となっています。平成17年から減少傾向が続いていましたが、31年はわずかながらも増加となりました。

表4 年齢3区分別人口の推移（昭和22年～平成31年）

（単位：人）

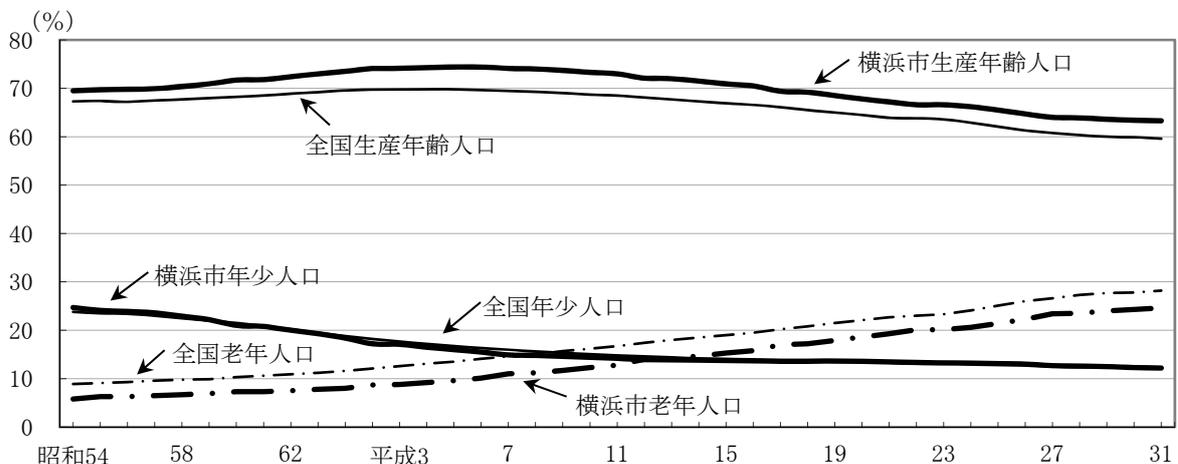
年次	人 口 ¹⁾					構成比 (%) ²⁾		
	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	年齢 不詳	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
昭和22	814,379	261,084	527,405	25,890	-	32.1	64.8	3.2
25	951,189	312,659	605,886	32,582	62	32.9	63.7	3.4
30	1,143,687	350,098	749,689	43,875	25	30.6	65.6	3.8
35	1,375,710	365,008	953,827	56,875	-	26.5	69.3	4.1
40	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	-	23.0	72.8	4.2
45	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	-	23.7	71.8	4.5
50	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	1,876	25.3	69.6	5.1
55	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	2,794	24.1	69.7	6.3
60	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	2,793	21.0	71.7	7.3
平成2	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17,136	17.2	74.1	8.7
7	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	3,428	14.9	74.1	11.0
12	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	11,791	13.9	72.1	14.0
17	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	34,181	13.6	69.4	17.0
22	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	25,910	13.3	66.6	20.1
27	3,724,844	468,535	2,368,291	865,490	22,528	12.7	64.0	23.4
28	3,724,695	466,984	2,364,410	870,773	22,528	12.6	63.9	23.5
29	3,731,096	462,690	2,357,335	888,543	22,528	12.5	63.6	24.0
30	3,733,084	457,018	2,350,639	902,899	22,528	12.3	63.4	24.3
31	3,740,944	452,233	2,352,860	913,323	22,528	12.2	63.3	24.6
³⁾	7,860	△ 4,785	2,221	10,424				
	0.2	△ 1.0	0.1	1.2				

注1) 平成27年以前は「国勢調査」（10月1日現在）、平成28年以降は「推計人口」（1月1日現在）による。

注2) 構成比は、「年齢不詳を含まない総人口」に対する構成比

注3) ()内の値は平成30年からの増加数及び増加率

図7 年齢3区分別人口の割合の推移（昭和54年～平成31年）



※ 詳細な結果は、本市ウェブサイト「横浜市統計情報ポータル」(https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohama_jinko/h30dotainenrei.html)でもご覧になれます。

お問い合わせ先

政策局統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050